

2025年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社ネオホーム 上場取引所 東
コード番号 172A URL https://www.neohome.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 太郎
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部部长 (氏名)松本 隆典 (TEL) 096(377)7707
中間発行情報提出予定日 2025年4月28日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期中間期の業績(2024年8月1日~2025年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	633	△7.6	△21	—	△25	—	△20	—
2024年7月期中間期	685	—	5	—	0	—	△1	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	△100.03	—
2024年7月期中間期	△6.19	—

- (注) 1. 2024年7月期中間期及び2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年7月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の対前年同中間期増減率を記載しておりません。
3. 当社は、2024年1月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	1,141	243	21.3
2024年7月期	1,073	263	24.5

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 243百万円 2024年7月期 263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	0.00	0.00	0.00
2025年7月期	0.00		
2025年7月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,979	27.4	68	87.5	55	107.9	36	93.2	180.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期中間期	200,000 株	2024年7月期	200,000 株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	- 株	2024年7月期	- 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年7月期中間期	200,000 株	2024年7月期中間期	200,000 株

(注) 当社は、2024年1月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな景気回復が進みました。一方で、原材料・エネルギー価格の変動や物価上昇による家計や企業のコスト負担の増加に加え、世界的な金融政策の動向などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場においても、国土交通省発表の2024年1月から2024年12月までの新設住宅着工数（全国の持家）は218,132戸（前年比2.8%減）と3年連続の減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県においても4,097戸（前年比2.2%減）となっており、減少傾向が続いております。

このような環境の中、当社の主力事業である戸建住宅事業においては、熊本初となる新たな規格住宅をラインアップに加えるなど、販路の拡大や販売力の強化に取り組みました。また、用地取得や建売販売についても継続して進めてまいりました。しかしながら、資材価格や賃金の上昇に伴う建築コストの増加や、政策金利引き上げによる住宅ローン金利の上昇懸念が影響し、消費者の購買意欲が慎重になる傾向が見られ、購入検討期間の長期化が進みました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は633,240千円（前年同期比7.6%減）、営業損失は21,280千円（前年同期は営業利益5,071千円）、経常損失は25,385千円（前年同期は経常利益199千円）、中間純損失は20,005千円（前年同期は中間純損失1,237千円）となりました。

当社は、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の概況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は943,818千円（前事業年度末は829,764千円）となり、114,053千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が215,123千円増加した一方で、販売用不動産が62,573千円、完成工事未収入金が33,042千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は197,219千円（前事業年度末は243,488千円）となり、46,269千円減少しました。これは主に、建物20,763千円、土地18,407千円、構築物が15,897千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は741,723千円（前事業年度末は641,663千円）となり、100,059千円増加しました。これは主に、短期借入金109,000千円、契約負債41,601千円増加した一方で、工事未払金55,089千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は156,216千円（前事業年度末は168,485千円）となり、12,269千円減少しました。これは主に、社債10,000千円、長期借入金1,542千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は243,097千円（前事業年度末は263,102千円）となり、20,005千円減少しました。これは、中間純損失20,005千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、142,608千円（前事業年度末は171,560千円）であり、前事業年度末と比較し28,951千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は154,514千円（前年同期は259,462千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額155,097千円、仕入債務の減少額55,089千円の支出があった一方、契約負債の増加額41,401千円、売上債権の減少額33,042千円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は27,844千円（前年同期は40,413千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入46,181千円、定期預金の預入れによる支出11,500千円、有形固定資産の取得による支出2,989千円、無形固定資産の取得による支出1,418千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は97,718千円（前年同期は305,983千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額109,000千円、長期借入れによる収入60,900千円、長期借入金の返済による支出59,436千円、社債の償還による支出10,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月12日付「2024年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,160	168,408
完成工事未収入金	90,927	57,885
契約資産	92,329	90,438
販売用不動産	188,847	126,274
仕掛販売用不動産	251,224	466,347
貯蔵品	890	277
未成工事支出金	6,583	9,743
前渡金	4,510	7,000
前払費用	5,242	9,122
その他	3,049	8,320
流動資産合計	829,764	943,818
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	122,858	102,095
構築物(純額)	23,118	7,220
機械及び装置(純額)	610	574
車両運搬具(純額)	17,006	17,473
工具、器具及び備品(純額)	3,470	2,178
土地	49,318	30,910
有形固定資産合計	216,382	160,453
無形固定資産		
ソフトウェア	3,460	4,246
リース資産	1,897	1,581
無形固定資産合計	5,357	5,827
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	1,463	342
繰延税金資産	3,669	11,252
その他	16,553	19,283
投資その他の資産合計	21,747	30,938
固定資産合計	243,488	197,219
資産合計	1,073,252	1,141,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	149,857	94,767
短期借入金	344,500	453,500
1年内返済予定の長期借入金	44,848	47,854
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
契約負債	37,081	78,683
未払金	11,448	27,960
未払費用	9,313	8,354
未払法人税等	10,459	104
未払消費税等	1,285	2,712
賞与引当金	1,731	1,751
預り金	10,443	5,338
リース債務	695	695
流動負債合計	641,663	741,723
固定負債		
長期借入金	113,371	111,829
社債	45,000	35,000
リース債務	1,449	1,101
資産除去債務	8,265	8,286
その他	399	-
固定負債合計	168,485	156,216
負債合計	810,149	897,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,102	220,097
利益剰余金合計	243,102	223,097
株主資本合計	263,102	243,097
純資産合計	263,102	243,097
負債純資産合計	1,073,252	1,141,037

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高		
完成工事高	581,613	548,719
兼業事業売上高	103,659	84,521
売上高合計	685,272	633,240
売上原価		
完成工事原価	449,490	447,217
兼業事業売上原価	88,333	64,515
売上原価合計	537,824	511,732
売上総利益	147,448	121,507
販売費及び一般管理費	142,377	142,788
営業利益又は営業損失(△)	5,071	△21,280
営業外収益		
受取利息	1	13
解約金収入	180	45
助成金収入	-	300
補助金収入	-	770
保険金収入	-	711
その他	123	119
営業外収益合計	304	1,960
営業外費用		
支払利息	3,904	5,313
支払保証料	486	511
社債発行費	573	-
社債利息	211	240
営業外費用合計	5,175	6,065
経常利益又は経常損失(△)	199	△25,385
特別損失		
固定資産売却損	-	2,096
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	2,096
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	199	△27,481
法人税、住民税及び事業税	4,019	106
法人税等調整額	△2,582	△7,582
法人税等合計	1,436	△7,475
中間純損失(△)	△1,237	△20,005

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	199	△27,481
減価償却費	12,978	13,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,350	20
受取利息	△1	△13
支払利息	3,904	5,313
社債利息	211	240
社債発行費	573	-
固定資産売却損	-	2,096
売上債権の増減額(△は増加)	△12,796	33,042
契約資産の増減額(△は増加)	23,977	1,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△258,108	△155,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,724	△55,089
未払金の増減額(△は減少)	36,347	19,004
契約負債の増減額(△は減少)	13,106	41,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,195	1,427
その他	△18,501	△19,162
小計	△259,678	△138,817
利息及び配当金の受取額	1	13
利息の支払額	△5,189	△5,249
法人税等の支払額	△104	△10,461
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	5,508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,462	△154,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△1,500	△11,500
有形固定資産の取得による支出	△37,287	△2,989
有形固定資産の売却による収入	-	46,181
無形固定資産の取得による支出	-	△1,418
差入保証金の差入による支出	-	△1,000
保険の積立による支出	△1,365	△1,408
その他	△260	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,413	27,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,870	109,000
長期借入れによる収入	199,200	60,900
長期借入金の返済による支出	△48,768	△59,436
割賦債務の返済による支出	△2,397	△2,397
リース債務の返済による支出	△347	△347
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
社債の発行による収入	49,426	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,983	97,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,107	△28,951
現金及び現金同等物の期首残高	256,595	171,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	262,702	142,608

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。